

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 岐阜県LPGガス負担軽減事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 電話番号：058-272-1111(内2942)
省エネ・再エネ社会推進課 エネルギー係 E-mail : c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,285,400千円 (現計予算額： 788,070千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	788,070	788,070	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,285,400		0	0	0	0	0	0	1,285,400
決定額	1,285,400	1,285,400	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これまで国の電気・ガス料金支援の対象外である県内のLPGガス一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」(令和8年1月～3月分)が実施されることから、県においても、県内のLPGガス消費者等に対する支援を実施する。

(2) 事業内容

[支援対象] 県内でLPGガスを使用する一般消費者等

[対象期間] 令和8年1～3月

[支援方法] LPGガス販売事業者を通して料金を値引きする支援を実施

[支援額] 1契約につき700円／月

(3) 県負担・補助率の考え方

県内のLPガス一般消費者等に対する料金支援であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	1,212,900	LPガス販売事業者の値引き原資：1,155,000千円 LPガス販売事業者の事務負担費：57,900千円
委託料	72,500	審査等委託費用
合計	1,285,400	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国：電力・ガス価格激変緩和対策事業（令和5年1月～令和6年5月）

　　酷暑乗り切り緊急支援事業（令和6年8月～10月）

　　電気・ガス料金負担軽減支援事業（令和7年1月～3月、7～9月）

他県：各県においてLPガス支援を含むエネルギー対策を実施

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 繼続要求事業

令和7年度12月補正予算

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
LPガス一般消費者等の料金の負担軽減

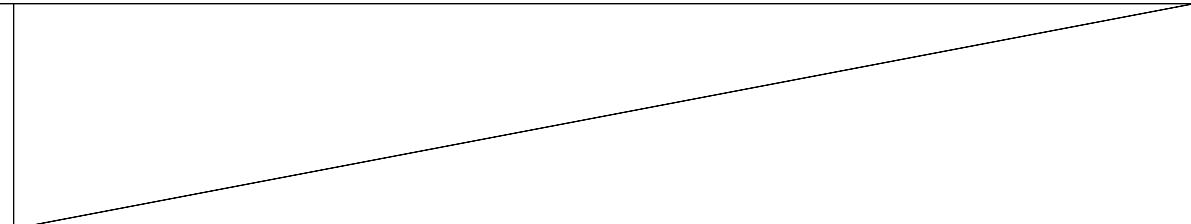
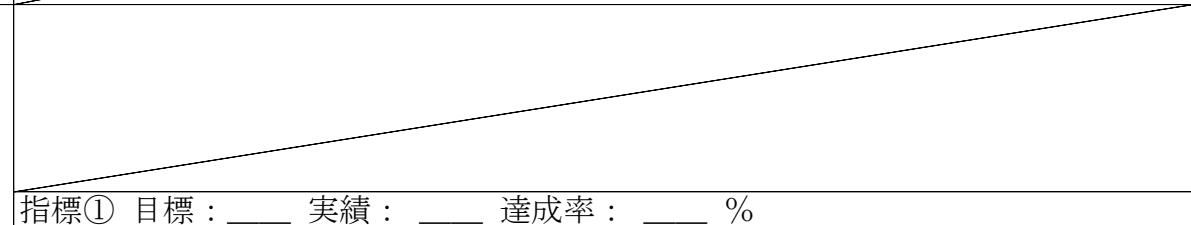
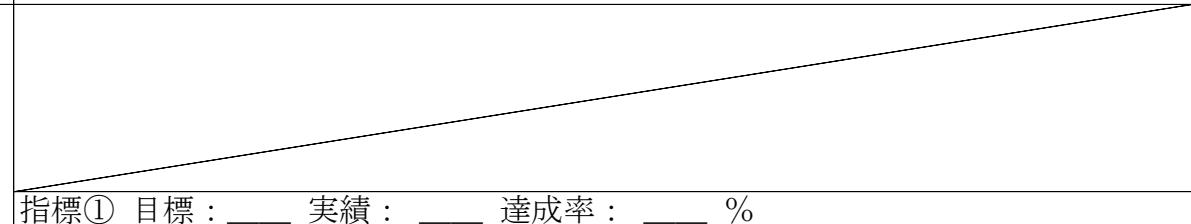
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国のエネルギー価格高騰に対する政策を注視し、必要に応じて対策を検討する。

--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	